

令和 4 年 6 月 21 日現在

機関番号：14301

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2018～2021

課題番号：18K01313

研究課題名(和文) 東アジアの経済刑法と国際的相互作用の動態

研究課題名(英文) Economic Criminal Law in East Asia and its dynamic state of transnational interaction

研究代表者

高山 佳奈子 (Takayama, Kanako)

京都大学・法学研究科・教授

研究者番号：30251432

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,500,000円

研究成果の概要(和文)：定例研究会の開催により、日本の経済犯罪と立法政策の最新動向を確認するほか、内外の研究者および実務家の協力を得て、EUおよび中国の現状についても専門的知見の獲得と議論の機会を持った。これらをふまえて、各メンバーが個別に論文を公刊したほか、研究協力者とも共同して、経済刑法に関する教科書の最新版、および、日中間の国際シンポジウムの成果たる論文集を出版した。感染症対策の影響で延期された国際研究集会の企画もあるが、将来の開催を見据えた準備も進捗させることができた。また、本共同研究に基づく学会報告の準備作業も進めた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

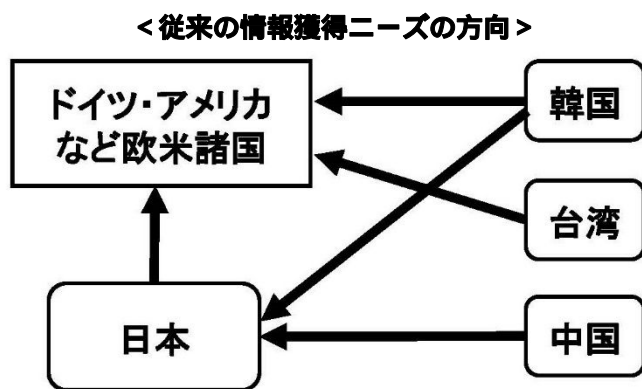
研究分担者らが研究範囲を分担することにより、同時並行的に各国の最新状況を調査・分析することができた。その結果、比較対象地域と、犯罪類型との双方に広がりをもつ成果が得られた。EUでは経済犯罪対策として欧州検察庁が始動し、日本を含むアジア諸国の企業活動にも、従来の欧州委員会による行政的規制を超える大きな影響を及ぼす可能性が出てきており、今後いっそうの企業犯罪対策が求められる状況である。アジアでは中国が偽造通貨や通信販売プラットフォームに対する刑罰的規制を大きく変動させ、このことが世界経済を目に見えて左右している。企業の予測可能性を保障する刑事立法・解釈を日本からも提言していく必要がある。

研究成果の概要(英文)：We held regular research meetings on trends of economic crimes and combatting legislation in Japan. Also practicing lawyers and foreign researchers were invited to offer information about EU and China. Upon those activities, each member published their own articles and, in cooperation with outside members, a new edition of the textbook on economic crimes as well as a conference reports volume as a fruit of our previous international conference with Japanese and Chinese researchers. Although some joint research projects have been postponed due to the COVID-19 pandemic, plans have made progress. A session in the 100th Congress of the Criminal Law Society to be held in May 2022 has been prepared within the framework of this research group.

研究分野：刑事法学

キーワード：経済刑法 比較刑事法 証券・金融犯罪 インターネット犯罪 制裁論

1. 研究開始当初の背景

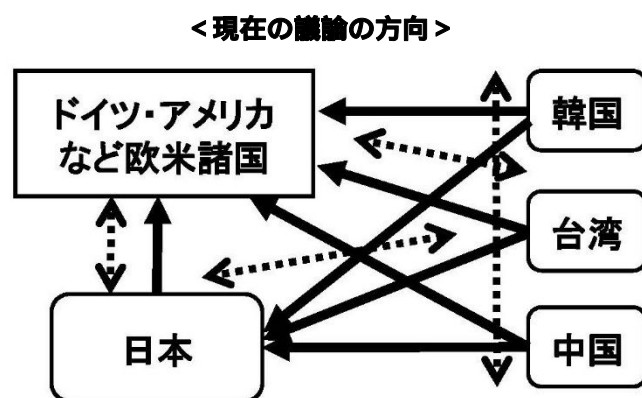


経済のグローバル化に伴う法制度および法理論の変化は、従来、欧米の制度を参照して日本や韓国・台湾が国内立法を行う形で進んできた。国際シンポジウムなどは、各国の研究者が自国の制度を紹介し、その内容について外国の研究者から質問があるという形態にとどまっていた。

しかし、中国が経済発展を背景に私法制度を変革し、世界中に若手法学者を送り出すようになると、国際経済へのインパクトが生じるとともに、刑事法分野の国際学术交流も双方向的・多方向的に変わってきた。

2. 研究の目的

経済刑法研究の目的は、各国の制度についての知見を広げることにあるのではなく、公正な経済秩序の実現に資する提言にある。そのためには理論分析および事実的知見の拡充を要する。



その際、経済活動には国境がないので、経済的結び付きの強い周辺諸国の研究者との連携には意義がある。

本課題の学術的独自性は、他の多くの取組みがドイツ語圏や英米法圏から知見を得ることに主眼を置いているのに対し、近隣の東アジア諸国との連携によって、現実の経済犯罪現象により良く対応しようとするところにある。

3. 研究の方法

本課題の研究代表者・研究分担者らを含む共同研究グループは、以前から経済刑法研究会を定期的に開催し、その成果を教科書や論文集として公刊してきた。本課題でも基本的にその方法を踏襲し、参加者間での取組み分野の分担に基づいて研究報告・議論を繰り返すとともに、実務家や諸外国の研究者の協力を得て専門的知見の提供を受け、また、武漢大学・華東政法大学を中心とする中国の研究機関の多数の研究者と共同して国際研究集会を開催した。

なお、新型コロナウイルス感染症対策のため国際シンポジウムの開催が延期されたことに伴い、本課題も当初の3か年から4か年に期間を延長した。また、従来対面で開催していた研究会・シンポジウムの一部をオンライン方式またはハイブリッド方式での開催に切り替えて実施した。

4. 研究成果

(1) 定例研究会

「経済刑法研究会」を2018年9月、11月、2019年2月、4月、9月、12月、2020年2月、9月、2021年1月、4月、7月、9月、2022年1月に開催し、内外の経済犯罪・立法政策の最新状況を調査・検討するとともに、共同研究に基づく出版および国際シンポジウムの準備を進めた。その他に、ドイツの拡大没収制度、日本の公契約関係入札妨害罪、中国競争法の展開、法人処罰制度に関するドイツの立法提案、「組織的犯罪処罰法における犯罪収益等収受罪」、「ヨーロッパ検察制度の始動」、「金銭に対する横領について」、「人工知能・アルゴリズム投資と不公正取引」、「中国刑法改正の要旨とその理由——刑法修正案(十一)について——」、「デジタルプラットフォームビジネスの規制をめぐる議論——競争法分野における議論と課題——」、「個人情報保

護と刑事規制に関する議論と課題」、「デジタルプラットフォームを巡る諸問題の経済犯罪規制における位置づけと刑事規制における課題」をテーマとする研究報告と討論を行った。

## (2) 出版

共同研究の成果として次の書籍を刊行した。

斉藤豊治・松宮孝明・高山佳奈子編『日中経済刑法の最新動向』(2020年3月、成文堂)全362頁

これまでの華東政法大学および武漢大学との国際シンポジウムの成果を受けて、「社会の構造的変化と法学の発展」、「悪質商法、詐欺罪と経済刑法」、「刑法に基づく食品安全の保護」、「証券犯罪」、「金融犯罪」の各領域における日本と中国の最新の制度・理論の展開を明らかにした。

収録テーマ(日本側報告)は、「市場競争の激化と経済犯罪の規制——証券犯罪を中心に——」、「会社再建と強制執行妨害の罪」、「コンピュータ関連の詐欺罪について」、「悪質商法と経済犯罪——ねずみ講・マルチ商法の規制を題材に——」、「食品の安全と過失論の役割」、「食品の安全と刑事責任」、「刑事製造物責任と組織の責任・個人の責任」、「日本における過失犯論の発展」、「犯罪論体系と比較法研究」、「証券取引法から金融商品取引法へ」、「インサイダー取引の刑事規制」、「日本法における相場操縦・開示規制違反」、「ネット金融と財産犯」、「日本における利殖商法と組織的詐欺罪」である。このほか、中国側報告へのコメントとして、「証券、先物市場支配罪の本質に対する再認識」、「相場操縦罪における法益および帰属問題について」を扱っている。

斉藤豊治・浅田和茂・松宮孝明・高山佳奈子編『新経済刑法入門(第3版)』(2020年12月、成文堂)全458頁

独占禁止法改正、不正競争防止法改正、会社法改正、公益通報者保護法改正、刑訴法改正による経済犯罪の刑事手続上の合意制度の導入など、制度改正のあった分野を中心に、仮想通貨、サイバー犯罪や詐欺罪など犯罪現象または裁判実務の変化が生じている領域の最新の情報を盛り込み、実務の展開についても検討を深めた。

旧版には収録されておらず新たに設ける内容である、「銀行預金をめぐる犯罪」および「独占禁止法違反の犯罪」への公正取引委員会の対応を中心に検討を加えた。後者に関して、公正取引委員会からの招聘を実施し、専門的知見の提供を得た。

## (3) 国際シンポジウム

2019年5月3日に華東政法大学(上海)において経済刑法シンポジウムを開催し、研究分担者の松宮が「AIと刑法」、品田が「背任罪」に関する報告を担当した。

2021年11月13日に中国・武漢大学法学院とのオンラインシンポジウムを開催し、「金融刑法の動向——暗号資産関連規制を中心に——」、「知財刑法の動向——営業秘密侵害罪を中心に——」、「日本の相場操縦規制における動向と新たな課題」、「商業賄賂と日本の贈収賄罪」に関する研究報告と討論を行った。

新型コロナウイルス感染症拡大により、本課題は研究期間を延長したものの、とりわけ上海における行動制限の厳格化のため、期間中の開催を予定していた華東政法大学との国際シンポジウムの開催が次年度へと再延期された。本研究課題期間においては、中国における最近の立法・司法・行政の動向についてできるだけ広く情報を集め、重要な点を分析することに努めた。予定された経済刑法シンポジウムの内容として、日本側からは「AIと刑法」「AI自動運転と緊急避難」「詐欺罪」「仮想通貨と経済犯罪」「背任罪」をテーマとすることを決定し、各報告担当者からのプレ報告を受けて討論を行った。

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計29件（うち査読付論文 0件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 9件）

1. 著者名 高山佳奈子	4. 巻 58-3
2. 論文標題 風営法の刑事規制と社会への影響	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 刑法雑誌	6. 最初と最後の頁 550-554
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 松宮孝明	4. 巻 2020-5
2. 論文標題 自動運転と法	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 学術の動向	6. 最初と最後の頁 58-63
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 松宮孝明	4. 巻 383
2. 論文標題 構成要件と犯罪体系	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 立命館法学	6. 最初と最後の頁 100-200
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 松宮孝明	4. 巻 99
2. 論文標題 タトゥー事件大阪高裁判決に対する刑事法学からの検討	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 季刊刑事弁護	6. 最初と最後の頁 87-92
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 松宮孝明	4. 巻 61
2. 論文標題 平成の刑法判例	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 刑事法ジャーナル	6. 最初と最後の頁 25-30
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 松宮孝明	4. 巻 385
2. 論文標題 危惧感説と具体的予見可能性説の異同再論	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 立命館法学	6. 最初と最後の頁 1110-1125
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 松宮孝明	4. 巻 387=388
2. 論文標題 不法残留者との同居と不法残留の幫助	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 立命館法学	6. 最初と最後の頁 2175-2192
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 平山幹子	4. 巻 25
2. 論文標題 虚偽有価証券報告書提出罪の共犯	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 新・判例解説Watch	6. 最初と最後の頁 181-184
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Kanao Takayama	4. 巻 48
2. 論文標題 Herausforderungen der Betrugsstrafbarkeit in einer vernetzten Gesellschaft	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Zeitschrift fuer Japanisches Recht	6. 最初と最後の頁 49-55
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 高山佳奈子	4. 巻 11
2. 論文標題 タトゥー医師法裁判と罪刑法定主義	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 文明と哲学	6. 最初と最後の頁 135-149
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 高山佳奈子	4. 巻 58-3
2. 論文標題 風管法の刑事規制と社会への影響	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 刑法雑誌	6. 最初と最後の頁 550-554
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 松宮孝明	4. 巻 63-4
2. 論文標題 理論は実務にとってなぜ重要なのか	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 法学セミナー	6. 最初と最後の頁 65-72
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 松宮孝明	4. 巻 63-5
2. 論文標題 「行為」論と「構成要件」論	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 法学セミナー	6. 最初と最後の頁 98-108
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 松宮孝明	4. 巻 63-6
2. 論文標題 因果関係と客観的帰属	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 法学セミナー	6. 最初と最後の頁 100-107
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 松宮孝明	4. 巻 63-7
2. 論文標題 違法性	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 法学セミナー	6. 最初と最後の頁 87-96
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 松宮孝明	4. 巻 63-8
2. 論文標題 正当防衛の正当性	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 法学セミナー	6. 最初と最後の頁 91-100
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 松宮孝明	4. 巻 63-9
2. 論文標題 緊急避難の法的性質	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 法学セミナー	6. 最初と最後の頁 83-91
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 松宮孝明	4. 巻 63-10
2. 論文標題 故意と錯誤	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 法学セミナー	6. 最初と最後の頁 92-100
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 松宮孝明	4. 巻 63-11
2. 論文標題 過失と「客観的帰属」	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 法学セミナー	6. 最初と最後の頁 91-104
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 松宮孝明	4. 巻 94
2. 論文標題 平成29年11月29日大法廷判決の意味するもの (特集 性犯罪規定の改正と刑事弁護への影響)	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 季刊刑事弁護	6. 最初と最後の頁 74-79
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -



1. 著者名 松宮孝明	4. 巻 90-10
2. 論文標題 〔書評〕安田拓人ほか「特集『責任』の意義の多角的検討」	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 法律時報	6. 最初と最後の頁 112-116
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 松宮孝明	4. 巻 377
2. 論文標題 正当防衛における「急迫性」について	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 立命館法学	6. 最初と最後の頁 97-123
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 松宮孝明	4. 巻 381-382
2. 論文標題 途中から過剰となった防衛行為と「罪を犯す意思」	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 立命館法学	6. 最初と最後の頁 2002-2022
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 松宮孝明	4. 巻 64-4
2. 論文標題 中国と日本の犯罪体系論 ある比較法の試み	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 大阪市立大学法学雑誌	6. 最初と最後の頁 132-152
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 松宮孝明	4. 巻 63-8
2. 論文標題 刑法真正身分犯の成否：破産法上の虚偽説明罪（東京地裁平30.3.16判決）	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 法学セミナー	6. 最初と最後の頁 125
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 松宮孝明	4. 巻 63-4
2. 論文標題 「だまされたふり作戦」と見破られた後に関与した「受け子」の罪責(最高裁第三小法廷平成29.12.11決定)	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 法学セミナー	6. 最初と最後の頁 123
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 高山佳奈子	4. 巻 241
2. 論文標題 海外へのアップロードと日本の刑法の適用	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 別冊ジュリスト	6. 最初と最後の頁 248-249
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 平山幹子	4. 巻 22
2. 論文標題 破産手続に関わった司法書士の共犯責任	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 新・判例解説Watch	6. 最初と最後の頁 193-196
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 平山幹子	4. 巻 23
2. 論文標題 インサイダー取引罪の共犯と情報伝達・取引推奨罪	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 新・判例解説Watch	6. 最初と最後の頁 179-182
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

〔学会発表〕 計3件(うち招待講演 0件/うち国際学会 0件)

1. 発表者名 松宮孝明
2. 発表標題 AIと刑法
3. 学会等名 華東政法大学法律学院経済刑法シンポジウム
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 品田智史
2. 発表標題 背任罪
3. 学会等名 華東政法大学法律学院経済刑法シンポジウム
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 高山佳奈子
2. 発表標題 凶悪犯罪を防ぐことはできるか 刑法学の立場から
3. 学会等名 日本犯罪心理学会
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計9件

1. 著者名 齊藤 豊治、松宮 孝明、高山 佳奈子	4. 発行年 2020年
2. 出版社 成文堂	5. 総ページ数 362
3. 書名 日中経済刑法の最新動向	

1. 著者名 齊藤 豊治、浅田 和茂、松宮 孝明、高山 佳奈子	4. 発行年 2020年
2. 出版社 成文堂	5. 総ページ数 458
3. 書名 新経済刑法入門 第3版	

1. 著者名 山本 敬三、中川 丈久(品田智史執筆)	4. 発行年 2021年
2. 出版社 有斐閣	5. 総ページ数 442
3. 書名 法解釈の方法論(「刑法の解釈方法と判例」)	

1. 著者名 松宮孝明、神例康博、辻本典夫、高山佳奈子、安達光治、品田智史ほか	4. 発行年 2020年
2. 出版社 成文堂	5. 総ページ数 362
3. 書名 日中経済刑法の最新動向	

1. 著者名 松宮孝明	4. 発行年 2018年
2. 出版社 成文堂	5. 総ページ数 390
3. 書名 刑法総論講義（第5版補訂版）	

1. 著者名 松宮孝明	4. 発行年 2018年
2. 出版社 成文堂	5. 総ページ数 525
3. 書名 刑法各論講義（第5版）	

1. 著者名 高山佳奈子	4. 発行年 2018年
2. 出版社 現代人文社	5. 総ページ数 284
3. 書名 共謀罪コンメンタール	

1. 著者名 Kanao Takayama	4. 発行年 2019年
2. 出版社 NWV Verlag	5. 総ページ数 388
3. 書名 Oesterreich - Japan. Alt und Jung: Diversitaet in Aging Societies	

1. 著者名 高山佳奈子	4. 発行年 2019年
2. 出版社 ヨーロッパ人権裁判所の判例II	5. 総ページ数 572
3. 書名 信山社	

〔産業財産権〕

〔その他〕

日中経済刑法の最新動向 <a href="http://www.seibundoh.co.jp/pub/search/035102.html">http://www.seibundoh.co.jp/pub/search/035102.html</a>
--

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	松宮 孝明 (Matsumiya Takaaki) (80199851)	立命館大学・法務研究科・教授  (34315)	
研究分担者	神例 康博 (Kanrei Yasuhiro) (40289335)	岡山大学・法務研究科・教授  (15301)	
研究分担者	辻本 典央 (Tsujimoto Norio) (60378510)	近畿大学・法学部・教授  (34419)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	安達 光治  (Adachi Koji)  (40348868)	立命館大学・法学部・教授   (34315)	
研究分担者	平山 幹子  (Hirayama Motoko)  (10388754)	関西学院大学・法学部・教授   (34504)	
研究分担者	品田 智史  (Shinada Satoshi)  (60542107)	大阪大学・高等司法研究科・准教授   (14401)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計2件

国際研究集会 華東政法大学経済刑法シンポジウム	開催年 2019年～2019年
国際研究集会 武漢大学経済刑法シンポジウム	開催年 2021年～2021年

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関			
中国	武漢大学	華東政法大学	山東大学	
ドイツ	ミュンヘン大学			